

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第146期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 小次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 吉田 洋憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 吉田 洋憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	148,578	153,806	163,658	171,206	176,894
経常利益 (百万円)	15,873	20,492	23,723	26,391	29,531
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	10,975	13,879	16,701	18,199	22,350
包括利益 (百万円)	11,479	16,131	20,408	24,094	21,508
純資産額 (百万円)	119,645	126,701	137,822	151,263	156,924
総資産額 (百万円)	190,113	199,243	207,999	223,854	228,169
1株当たり純資産額 (円)	697.36	766.87	850.91	949.71	1,006.56
1株当たり 当期純利益金額 (円)	64.52	83.74	102.11	113.99	143.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.4	63.0	65.7	66.9	68.1
自己資本利益率 (%)	9.5	11.4	12.7	12.7	14.6
株価収益率 (倍)	12.04	13.53	15.17	21.84	20.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,903	22,839	23,759	20,452	29,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,879	9,253	13,471	8,076	8,416
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,180	10,144	11,802	12,127	17,317
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,906	31,878	30,757	31,343	35,335
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用人員〕 (人)	2,283 [347]	2,265 [344]	2,281 [359]	2,325 [349]	2,371 [345]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	110,623	114,441	121,323	128,625	130,987
経常利益 (百万円)	13,791	17,153	20,541	23,064	26,059
当期純利益 (百万円)	9,980	11,755	14,995	16,496	19,581
資本金 (百万円)	18,942	18,942	18,942	18,942	18,942
発行済株式総数 (株)	171,000,000	165,000,000	161,000,000	158,000,000	156,000,000
純資産額 (百万円)	105,002	109,155	117,117	127,372	131,616
総資産額 (百万円)	169,080	175,032	180,971	193,828	196,014
1株当たり純資産額 (円)	617.24	666.63	729.81	807.62	852.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	26.00 (12.00)	30.00 (14.00)	36.00 (14.00)	44.00 (18.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	58.67	70.92	91.68	103.33	125.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.1	62.4	64.7	65.7	67.1
自己資本利益率 (%)	9.8	11.0	13.3	13.5	15.1
株価収益率 (倍)	13.24	15.98	16.90	24.09	23.09
配当性向 (%)	40.9	36.7	32.7	34.8	35.0
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用人員〕 (人)	1,726 [178]	1,712 [169]	1,707 [174]	1,721 [172]	1,739 [174]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

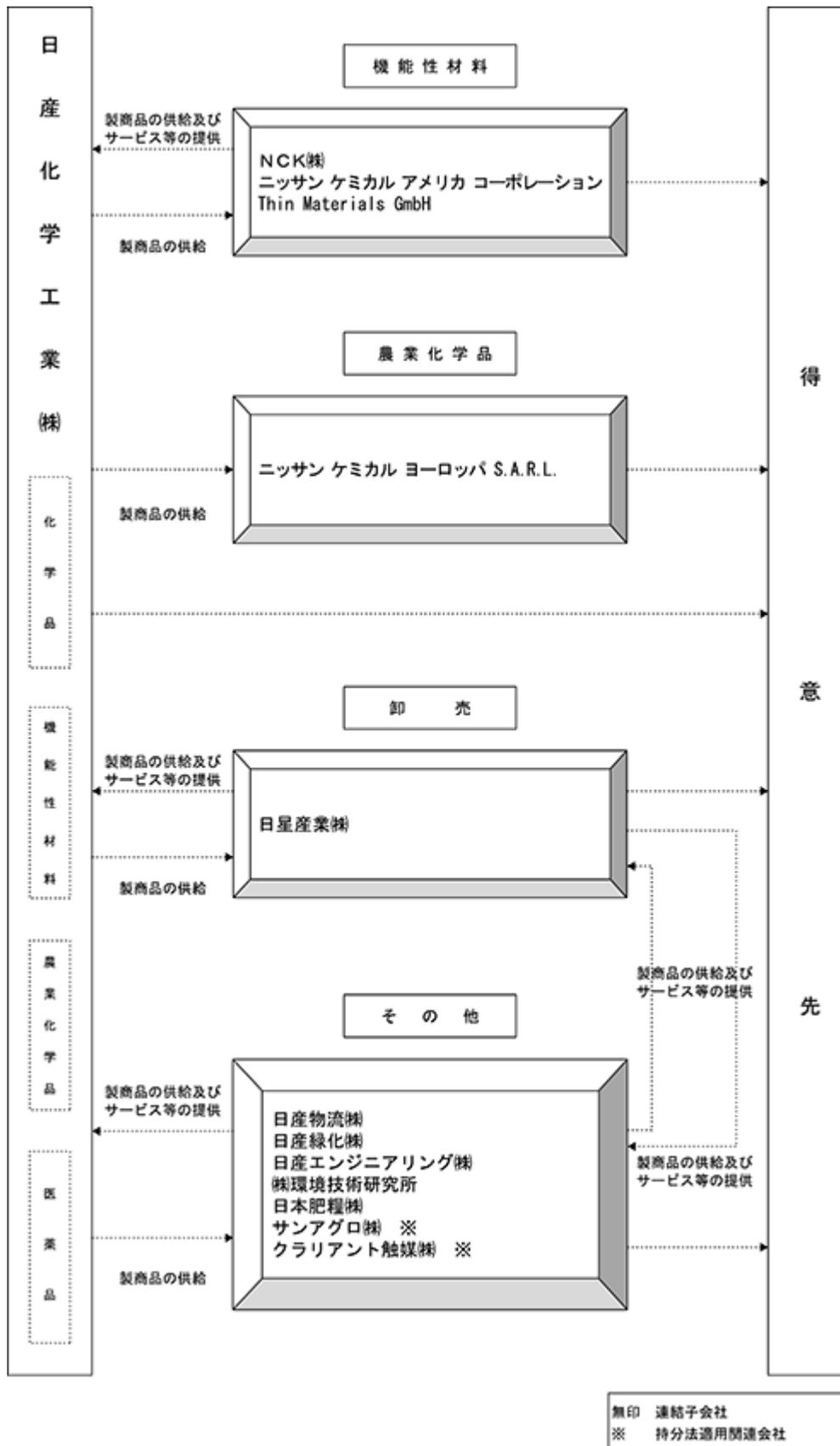
2 【沿革】

当社は、明治20年、高峰讓吉、渋沢栄一、益田孝ら明治の先覚者により、わが国初の化学肥料製造会社である東京人造肥料会社として創業いたしました。その後、関東酸曹株式会社、日本化学肥料株式会社等を合併していくなかで大日本人造肥料株式会社に商号変更、昭和12年に日本産業株式会社傘下の日本化学工業株式会社に資産等を包括譲渡したのちに、現在の社名である日産化学工業株式会社に改称いたしました。

創業以降の変遷はつぎのとおりであります。

年月	事業の変遷
明治20年2月	東京人造肥料会社（のちの東京人造肥料株式会社）設立
明治22年7月	日本舎密製造会社（のちの日本化学肥料株式会社）設立
明治24年3月	日本舎密製造会社小野田工場（現在の小野田工場）完成
明治28年12月	合資会社王子製造所（のちの関東酸曹株式会社）設立
明治30年11月	関東酸曹株式会社王子工場（のちの王子工場）完成
明治40年12月	東京人造肥料株式会社小松川工場（のちの東京日産化学株式会社）完成
明治43年7月	東京人造肥料株式会社が大日本人造肥料株式会社と改称
大正8年2月	株式会社大日本人造肥料会社（のちに日本化学肥料株式会社に合併） 名古屋工場（現在の名古屋工場）完成
大正11年6月	大正運送株式会社（現在の日産物流株式会社）設立
大正12年5月	大日本人造肥料株式会社が関東酸曹株式会社と日本化学肥料株式会社を合併 研究開発部門として、本社に工務部研究課、王子工場に研究係を設置
昭和3年4月	大日本人造肥料株式会社富山工場（現在の富山工場）完成
昭和6年2月	大日本人造肥料株式会社肥料試験場（横浜市）を白岡に移転（現在の生物科学研究所）
昭和7年10月	株式会社文化農報社（現在の日星産業株式会社）設立
昭和12年12月	大日本人造肥料株式会社が日本化学工業株式会社に資産等を譲渡したのちに、 日本化学工業株式会社は、日産化学工業株式会社と改称
昭和18年4月	日本鋳業株式会社と合併、同社の化学部門となる
昭和20年4月	日本油脂株式会社が日本鋳業株式会社から化学部門の営業譲渡を受け、 社名を日産化学工業株式会社と改称
昭和24年5月	証券取引所の再開に伴い、当社株式上場
昭和24年7月	企業再建整備法により、油脂部門（現在の日油株式会社）を分離
昭和40年1月	日産石油化学株式会社を設立、石油化学事業へ進出
昭和43年11月	東京日産化学株式会社が埼玉県上里村に工場移設（現在の埼玉工場）
昭和44年8月	王子工場の閉鎖・移転計画に伴い千葉県に現在の袖ヶ浦工場を建設
昭和44年12月	王子工場の生産を停止、閉鎖
昭和63年6月	協和醗酵工業株式会社（現在のKHネオケム株式会社）他へ石油化学部門を営業譲渡し同事業から撤退
平成元年10月	ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション（NCA）を米国に設立
平成8年7月	ニッサン ケミカル ヒューストン コーポレーション（のちにNCAに合併）を米国に設立
平成10年4月	東京日産化学株式会社を吸収合併し、埼玉工場とする
平成13年4月	韓国日産化学株式会社（現在のNCK株式会社）を韓国に設立
平成13年6月	研究開発組織を再編し、物質科学研究所、電子材料研究所、機能材料研究所（のちの無機材料研究所）を設置
平成13年10月	日産アグリ株式会社（現在のサンアグロ株式会社）を設立、肥料事業を分社化するとともに同事業に関連するグループ会社を統合
平成14年7月	日本モンサント株式会社より国内農薬除草剤事業を買収
平成14年12月	ニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L.をフランスに設立
平成17年2月	日産化学アグロコリア株式会社を韓国に設立
平成22年1月	米国ダウアグロサイエンス社より農薬殺菌剤を買収
平成22年10月	台湾日産化学股份有限公司を台湾に設立
平成25年6月	Thin Materials GmbH（ドイツ）を買収
平成26年1月	日産化学制品（上海）有限公司を中国に設立
平成26年10月	電子材料研究所と無機材料研究所を再編し、材料科学研究所を設置

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

主要な関係会社の状況（平成28年3月31日）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容（注）1	議決権の所有割合（注）2	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
日星産業(株) (注)3、4	東京都中央区	427	卸売	100.00	・当社製品の販売及び保険代理業等 ・役員の兼任 有 ・資金貸付 有
日産物流(株)	東京都中央区	112	その他	100.00	・当社製品及び原料等の輸送、保管 ・役員の兼任 有
日産緑化(株)	東京都千代田区	100	その他	100.00	・当社農薬の販売 ・役員の兼任 有 ・資金貸付 有
日産エンジニアリング(株)	東京都江東区	50	その他	100.00	・当社製造プラントの設計施工 ・役員の兼任 有
(株)環境技術研究所	東京都足立区	30	その他	100.00 (100.00)	・当社農薬、医薬の分析 ・役員の兼任 有 ・資金貸付 有 ・当社から土地を転貸、建物を賃貸
日本肥糧(株)	東京都中央区	320	その他	71.48	・当社製品の受託製造 ・役員の兼任 有 ・資金貸付 有
ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション	アメリカ	千米ドル 13,200	機能性材料	100.00	・当社製品等の販売及び開発 ・役員の兼任 有 ・債務保証 有
ニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L.	フランス	千ユーロ 100	農業化学品	100.00	・当社農薬の販売及びマーケティング ・役員の兼任 有 ・資金貸付 有
Thin Materials GmbH	ドイツ	77	機能性材料	100.00	・当社電子材料の開発支援 ・役員の兼任 有
N C K(株)	韓国	百万ウォン 9,000	機能性材料	90.00	・当社から製品等を供給 ・役員の兼任 有
(持分法適用関連会社)		百万円			
サンアグロ(株)	東京都中央区	1,791	その他	42.34	・当社農薬の販売 ・役員の兼任 有 ・資金貸付 有
クラリアント触媒(株)	東京都文京区	543	その他	38.55	・当社から用役を供給 ・役員の兼任 有 ・当社から土地及び設備の一部を賃貸

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 日星産業(株)については、特定子会社に該当しております。

4. 日星産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日産産業(株)	55,644	1,775	1,158	9,313	20,113

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	390
機能性材料事業	648
農業化学品事業	446
医薬品事業	183
卸売事業	151
その他の事業	360
全社(共通)	193
合計	2,371 (345)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,739 (174)	40.6	16.8	7,846,938

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	390
機能性材料事業	534
農業化学品事業	439
医薬品事業	183
全社(共通)	193
合計	1,739 (174)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合には、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟する日産化学労働組合があり、同組合は単一組織で関係会社を含む9支部(組合員数1,389名)から構成されております。

なお、最近の労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の国内景気は、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、雇用・所得環境が改善するなかでの個人消費の伸び悩み、中国経済の成長鈍化、新興国の景気減速など、先行きに陰りが見える状況となりました。

当社グループの事業につきましては、化学品事業は、国内需要が低迷するなか、原燃料価格下落により収益が改善しました。機能性材料事業は、スマートフォン向けを中心にディスプレイ材料が伸長しました。農業化学品事業は、堅調な除草剤に加え、フルララネル（動物用医薬品原薬）が増益に貢献しました。医薬品事業は、「リパロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬の国内販売が後発品の増勢により減少しました。

この結果、当期間における業績は、売上高1,768億94百万円（前年同期比56億88百万円増）、営業利益286億6百万円（同32億58百万円増）、経常利益295億31百万円（同31億40百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益223億50百万円（同41億51百万円増）となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品事業

基礎化学品では、メラミン（合板用接着剤原料等）の輸出販売が好調に推移しました。ファインケミカルでは、「ハイライト」（殺菌消毒剤）が伸長しました。また、ナフサをはじめとする原燃料価格の下落が、事業全体の利益率上昇に寄与しました。

この結果、当事業の売上高は343億47百万円（前年同期比83百万円増）、営業利益は39億27百万円（同20億32百万円増）となりました。なお、基礎素材であるアンモニアの生産量は前連結会計年度を上回りました。

機能性材料事業

「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）は、TVなどの大型向けに加え、スマートフォンなどの中小型向けも堅調に推移しました。半導体材料では、半導体反射防止コーティング材（ARC®）および多層材料（OptiStack®）が一部顧客の稼働率低下の影響を受けました。無機コロイド材料では、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）は、電子材料用研磨剤向けで苦戦しましたが、その他一般用途およびオルガノシリカゾル（各種コート剤向け）の出荷が前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は517億73百万円（前年同期比24億1百万円増）、営業利益は120億21百万円（同1百万円増）となりました。

*ARC®およびOptiStack®はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品事業

「アルテア」（水稲用除草剤）およびフルララネル（動物用医薬品原薬）の出荷が順調に推移しました。「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）は、一般家庭向けの販売が伸びました。

この結果、当事業の売上高は474億87百万円（前年同期比18億5百万円増）、営業利益は108億31百万円（同15億87百万円増）となりました。

医薬品事業

「リパロ」原薬は、海外向けは堅調でしたが、国内向けは厳しい状況が続きました。一方で、「ファインテック」（医薬品研究開発参加型事業）は、好調な売上となりました。また、血小板増加薬（NIP-022）に関する新規医薬品ライセンス契約を㈱ヤクルト本社と締結し、契約に際しての一時金収入がありました。

この結果、当事業の売上高は86億68百万円（前年同期比1億43百万円減）、営業利益は20億6百万円（同3億2百万円減）となりました。

卸売事業

農薬、樹脂原料等の拡販により、当事業の売上高は556億44百万円（前年同期比12億54百万円増）、営業利益は18億13百万円（同1億33百万円増）となりました。

その他の事業

当事業の売上高は208億79百万円（前年同期比3百万円減）、営業利益は4億75百万円（同1億4百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、299億89百万円の収入（前連結会計年度は204億52百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に84億16百万円の支出（前連結会計年度は80億76百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の返済などにより173億17百万円の支出（前連結会計年度は121億27百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の減少額3億24百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額61百万円を調整した結果、353億35百万円（前連結会計年度末は313億43百万円）となり、前連結会計年度末に比較して39億92百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産実績については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

当社グループは原則として、受注生産方式を採用していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	
化学品事業	34,347	0.2
機能性材料事業	51,773	4.9
農業化学品事業	47,487	4.0
医薬品事業	8,668	1.6
卸売事業	55,644	2.3
その他の事業	20,879	0.0
セグメント間の内部売上高(消去)	41,905	0.7
合計	176,894	3.3

(注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2013年4月に3ヵ年の中期経営計画「Vista2015 Stage」を始動し、基本戦略である『新事業・新製品の創出』と『事業の構造改革推進』に基づく諸施策を遂行してまいりました。新製品では、動物用医薬品原薬、ディスプレイ材料の新グレードなどが伸長したことに加えて、有機ナノ粒子ハイパーランチポリマー、3次元培養培地など新たな材料の開発が進展いたしました。また、その基盤となる研究インフラの整備、中国における現地法人の設立などを着実に進め、2015年度の営業利益は目標を26億円上回る286億円となりました。

足元の業績は好調ですが、世界経済の先行きは不透明さを増しております。このような情勢のもと、当社グループが持続的に成長するための課題は、「新たな事業領域への進出」、「市場動向に合致した新製品開発」、「研究開発力の強化」であると捉え、本年4月より2030年を見据えた長期経営計画「Progress2030」並びに2021年のあるべき姿を示す6ヵ年の中期経営計画「Vista2021」をスタートさせました。

「Progress2030」の策定にあたり、企業理念の実践がCSR活動であるという認識のもと、行動準則を見直すとともに、その名称をCSR基本方針（注）といたしました。そして、ビジネスモデルを「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」と定め、地球温暖化、人口増加に伴うエネルギー・食糧不足など社会的課題の解決に寄与し、社会との相乗的発展を図ってまいります。

具体的には、2030年の企業像を「グローバルに変化する社会と向き合い、社内外の知を融合することで、人々の豊かな暮らしに役立つ新しい価値を提供する企業グループ」、「培った信頼と磨き上げた技術により、情熱をもって未来を切り拓く、一流の挑戦者集団」と描きました。そのうえで、事業領域を「情報通信」、「ライフサイエンス」、「環境エネルギー」、「基盤」と設定し、「独自技術の進化と深化、そして拡大による新分野への進出」により、売上高3,000億円、営業利益500億円の達成を目指してまいります。

「Vista2021」では、とくに、環境エネルギー事業の礎を築き、常に前進する将来性と存在感のある化学メーカーとしての地位を確立することに注力いたします。前半3ヵ年をStage、後半3ヵ年をStageとし、それぞれの最終年度の数値目標を、2018年度は売上高2,170億円、営業利益350億円、2021年度は売上高2,500億円、営業利益400億円といたしました。Stageでは、既存製品が、Stageでは新製品がグループの利益を牽引することから、Stageにおいて次の3つの基本戦略を掲げました。

第一に、「現有製品の利益の最大化」を図り、成長分野向け製品の拡販、海外拠点の整備拡充、徹底的なコストダウンを推進いたします。

第二に、「マーケティング力の向上」に努め、顧客との密着度を高めることで市場ニーズを把握するとともに、先端材料の情報を入手してまいります。

第三に、「研究開発力の強化」に向けて、既存技術のレベルアップとオープンイノベーションなどを通じた新技術の構築に傾注いたします。

また、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性向上、コンプライアンス（法令および社会規範の遵守）の徹底、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての責任を積極的に果たすことにより、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループの実現に総力を挙げて取り組んでまいります。

（注）当社のCSR基本方針は、以下の通りです。

- ・法令を遵守し、国際社会の一員として良識ある事業活動を行います
- ・有用で安全な商品とサービスを提供し、企業価値の増大を図ります
- ・無事故・無災害、そして地球環境の保全に積極的に取り組みます
- ・ステークホルダーとの対話を重視し、適切に情報を開示します
- ・従業員の個性と人格を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります
- ・よき企業市民、よき社会人として行動します

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

当社は、上場会社であるため、誰が当社の財務および事業の方針の決定を支配する者になるかは、市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであり、当社株式に対する大規模な買付行為の提案がなされた場合に、これに応じるべきか否かの判断も、最終的には当社の株主の皆様様の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模な買付行為の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の株主および取締役会が買付行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案する等のために必要な情報および時間を提供することなく行われるもの、対象会社やその関係者に対して不当な高値で株式を買い取ることを要求するもの等、対象会社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るものと考えられます。

したがって、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保・向上させることを真摯に目指す者であるとは言えないため、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を企業理念としております。また、当社は、当社グループの各事業における独自技術および社会が求める製品を開発するために社内外の技術を有機的に組み合わせる総合力、ならびに、かかる総合力を発揮する土壌となる社風が、企業価値の源泉であると考えております。このような企業理念および企業価値の源泉についての考え方に基づいて、平成28年4月に6カ年の中期経営計画「Vista2021」を始動し、人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供を目指してまいります。加えて、経営の透明性の向上、コンプライアンス体制の強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進等、企業としての社会的責任を果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取組み、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上に努めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成26年6月26日開催の当社第144回定時株主総会の承認を得て、平成20年6月27日開催の当社第138回定時株主総会で導入の承認をいただき、平成23年6月28日開催の第141回定時株主総会で一部変更の上更新の承認をいただいた当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）について、実質的内容を維持したうえ更新しました（以下変更後の対応方針を「本プラン」といいます。）。

1) 本プランの概要

大規模買付ルールの設定

当社は、本プランにおいて、当社株券等について株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる大規模買付行為を提案する大規模買付者に対し、株主の皆様がその提案に応じるか否かを検討するために必要十分な情報を提供すること、および、大規模買付行為は当社取締役会が定めた評価期間（大規模買付行為の方法および条件に応じて最大60日間または最大90日間、延長は原則一度・最長30日）経過後または株主の皆様様の意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）における対抗措置の発動の否決後に開始することを求める大規模買付ルールを定めております。

大規模買付行為への対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合など、必要性が認められる場合には、大規模買付者の大規模買付ルール遵守状況により、独立委員会への諮問あるいは株主意思確認株主総会の一方または双方を経て相当な対抗措置が発動されることがあります。

対抗措置の内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、原則として、大規模買付者は行使できないなどの一定の条件・条項等が付された新株予約権を、その時点の全ての株主の皆様に対して割り当てる新株予約権の無償割当てによるものとします。

株主の皆様および投資家の皆様への影響

当社が対抗措置として新株予約権の無償割当てを行った場合、および、新株予約権の行使等が行われた場合において、大規模買付者以外の株主の皆様および投資家の皆様が保有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、新株予約権の行使等に関しては差別的条件等が付されることが予定されているため、当該行使等に際して、大規模買付者の法的権利等に不利益が発生する可能性があります。

2) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成29年6月に開催予定の当社第147回定時株主総会終結の時までとします。

3) 本プランの廃止および変更

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止または変更されるものとします。また、かかる有効期間の満了前であっても、毎年の当社定時株主総会の終結直後に開催される当社取締役会において、本プランの継続について審議することとし、当該取締役会において、本プランの継続を承認する旨の決議がなされなかった場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(4) 上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことに関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記基本方針に資する取組みを実施しております。この取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として行われているものであり、これを当社の株式の価値に適正に反映させることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、上記の基本方針に沿うものであると考えております。

したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2) 本プランについて

本プランは、十分な情報の提供および十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、ならびに、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本プランは、このような大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、本プランにおいては、株主意思の反映、独立委員会の設置、対抗措置発動に係る客観的かつ合理的な要件の設定等、当社取締役会による恣意的な運用を防止するための様々な合理的な制度および手続が確保されております。

したがって、本プランは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これに限られるものではありません。

(1) 新製品の開発

当社グループは、機能性材料分野（電子・無機・有機）とライフサイエンス分野（農薬・医薬）を成長牽引の両輪とすべく新製品の開発を積極的に進めております。新製品の開発には、高度な技術と多くの資金、人的資源が必要であり、長い時間を要します。この間、ターゲットとする市場環境や技術動向の急激な変化により、開発の成否に影響を受ける可能性があります。

(2) 原料調達、製品供給

当社グループは、原料について、コスト・品質等を考慮の上、安定的な調達先の確保に努めておりますが、海外からの輸入に頼る原料をはじめ、高度な技術により合成された化合物など供給元が限定されている原料もあり、何らかのトラブルにより原料供給が滞った場合、製品の安定的な製造・販売体制に支障をきたす可能性があります。

(3) 販売数量、価格、原燃料調達価格

当社グループは、グローバルに事業を展開しており国内外において厳しい競争下にあります。このため、当社グループ製品の販売数量・価格は、各事業部門に関連するそれぞれの業界、様々な国などの景気動向に大きく左右されることから、世界的な経済環境の変化の影響を受けることを免れません。一方、天然ガス・重油等の主要原燃料の調達価格も、国際市況に連動することから、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品品質

当社グループは、各工場で品質マネジメントシステムの認証取得を積極的に進める等、品質保証体制の確立に努めておりますが、製造・輸送・保管等の過程において予期せぬトラブルの発生により、品質への影響が発生する可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループは、研究開発主導による価値創造型企業の実現を目指しており、その成果である知的財産権保護は、極めて重要な経営課題と認識しております。このため、グローバルに知的財産の権利確保を図り、侵害を監視する体制を強化しておりますが、他社との間で知的財産を巡って紛争が生じたり、他社が当社の知的財産権を侵害する可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する国内外の法令等により規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開

当社グループは、各事業分野において、アジア、欧州、北米などを中心に世界各地に生産、販売拠点を設け、より市場に密着した形での事業展開を進めております。このため、進出先の政治、経済、社会情勢の変化及び為替の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、2015年度までの3カ年の中期経営計画「Vista2015 Stage」において掲げた基本戦略である「新事業・新製品の創出」に向け、研究開発活動を推進してまいりました。各分野での進捗につきましては、機能性材料分野（電子・無機・有機）では、既存製品の高品質・高性能グレード、顧客ニーズおよび次世代技術に対応した新材料の開発が進展しております。ライフサイエンス分野（農薬・医薬）では、新規水稲用除草剤の混合剤や新規殺虫剤など農薬の開発が順調に進捗いたしました。医薬品は、新薬候補品の臨床開発は中止となりましたが、新たな創薬プログラムの開始など、開発パイプラインの創出に取り組んでおります。生体材料分野では、京都大学や九州大学との産学連携を活用して、新しい材料探索と実用化研究を行っております。

また研究開発活動を進める一方で、一昨年、物質科学研究所、材料科学研究所、生物科学研究所の3研究所体制に変更して以来、当社のコア技術である「精密有機合成」、「機能性高分子設計」、「微粒子制御」、「生物評価」の融合による新分野の開拓を進めております。さらに、材料科学研究所の新研究棟の整備、生物科学研究所の農薬研究棟や温室の新設など、研究インフラの拡充を図っております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は157億78百万円であります。

セグメント別の内訳は以下の通りであります。

(1) 化学品事業

化学品事業では、イソシアヌール酸の高い機能を活かした誘導体展開を加速しております。特に「テピック®」については、液状品の「TEPIC-PAS」および「TEPIC-VL」がLEDを中心とした市場で採用されました。また、今後さらに大きな成長が期待されているパワー半導体分野をターゲットとして、低粘度および低誘電率に特長のある「TEPIC-FL」および「FOLDI」を新たに投入し、製品ラインナップを拡充いたしました。

さらに、イソシアヌール酸骨格を有する新しい防錆白色顔料についても順調に開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、5億24百万円であります。

(2) 機能性材料事業

機能性材料事業では、船橋、袖ヶ浦、富山の3拠点を有する材料科学研究所において、ディスプレイ、半導体、無機コロイド材料の研究開発、および将来の事業の柱となる新規材料の研究開発を実施しております。

ディスプレイ材料では、市場・顧客動向を的確に把握し、これまで培ってきた独自技術をもとに、新たな技術を取り込み、時代のニーズに即した材料開発に取り組んでおります。また、台湾および韓国のR&Dセンターとの連携を深め、今後もさらなる高度化・多様化が進んでいくアジア市場での顧客対応力の強化を図っております。

半導体材料では、半導体デバイスの高集積化の進展に伴い、既存製品の高品質化・高性能化を進めるとともに、次世代あるいは次々世代の微細加工技術に対応する材料の研究開発にも注力しております。また、このような新製品・新材料の創出に向け、各種コンソーシアムへの参加、産官学およびベンチャー企業との連携に取り組んでおります。

無機コロイド材料では、各種電子材料やハードコートなど製品用途の拡大と新規顧客の獲得を目指し、シリカゾルを中心に金属酸化物ゾルの開発を進めております。加えて、大学等との共同研究にも取り組み、特長あるナノ材料の創出に注力しております。

新規材料については、当社のコア技術を基盤として深化・発展させ、今後本格的な進展が期待される有機ELやフレキブルデバイス向けの材料、伸縮性ハイドロゲルなど、次世代につながる材料の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、73億89百万円であります。

(3) 農業化学品事業

水稲除草剤「アルテア®」（原体名：メタゾスルフロン）については、日本において次世代混合剤の開発が進捗し、中後期剤として「レプラス®」、「ゲパード®」の登録を取得いたしました。海外においては、韓国と中国に続きベトナムでの「アルテア®」開発を進めております。また、家庭用除草剤「ラウンドアップ®マックスロードAL」では、シリーズ第2弾の「ラウンドアップ®マックスロードAL」の登録を取得いたしました。殺菌剤については、アミスルプロムが新たにフランスでブドウ向けとして製品登録されました。

一方新規農薬候補化合物については、国内で2013年度より開始した野菜および茶向け汎用性殺虫剤NC-515（原体名：フルキサメタミド）の開発は2019年度登録に向かって進展、海外でも韓国をはじめアジアを中心に開発を推進いたします。さらに、次期中期計画では新たな汎用性殺菌剤と水稲用除草剤を開発してまいります。

当社が発明した化合物フルララネルを含むイヌ用外部寄生虫薬「ブラベクト™」の経口投与錠剤については、MSD社（米国メルク社のアニマルヘルス事業部門、MSD Animal Health社）による販売承認国が、2016年3月現在では日本を含め世界約65か国まで拡大いたしました。また、MSD社はフルララネルの新たな適用として欧州においてイヌ・ネコ用経皮投与スポットオン製品の販売承認を2016年5月に獲得しております。

当事業に係る研究開発費は、38億84百万円であります。

*ブラベクト™はIntervet International B.V. の商標です。

(4) 医薬品事業

「NT-702」（閉塞性動脈硬化症治療薬および気管支喘息治療薬）については共同開発先の大正製薬(株)から、「NTC-801」（不整脈治療薬）については共同開発先の帝人ファーマ(株)および米ブリistol・マイヤーズスクイブ社から、それぞれ開発・販売権などすべての権利の返還を受け、新たな提携先を検討しております。

「NIP-022」（血小板増加薬）については、これまで共同開発を進めてきた小野薬品工業(株)から開発・販売権などすべての権利の返還を受け、新たな提携先を検討した結果、2015年10月に(株)ヤクルト本社とライセンス契約を締結いたしました。今後、両社が共同して本剤の開発を進めてまいります。

また、2016年1月、塩野義製薬(株)と、新規真菌感染症治療薬創製に関する創薬プログラムについて共同研究を行う契約を締結いたしました。真菌感染症に関しては、既存の治療薬の有効性および安全性が不十分であり、治療薬が効果を示さない耐性菌の増加も課題となっているため、同社と共同で新しい作用機序を有する真菌感染症治療薬の創製を進めてまいります。

当事業に係る研究開発費は、23億66百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社グループは以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

期末時点で見積もった正味売却価額が期末帳簿価額よりも下落している場合、その差額を評価減として売上原価に計上しております。将来、需要および市況が悪化した場合、売上原価が増加する可能性があります。

有価証券

当社グループの保有する投資有価証券については、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づき処理を実施しております。時価のある投資有価証券については、期末日における投資先の株価が取得原価に比べて30%以上下落し、かつ回復可能性がないと判断した場合に減損処理を行っております。時価のない投資有価証券については、投資先の純資産額をもとにした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで時価のある投資有価証券と同様の減損処理を行っております。

将来、株式相場の悪化または投資先の業績不振により、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。金利情勢や運用環境の変化により割引率の低下や年金運用の損失が発生した場合、追加の費用負担が発生する可能性があります。

(2) 業績報告

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,768億94百万円と、前連結会計年度に比べ56億88百万円増加しました。また、国内売上高は1,040億32百万円となり、海外売上高は728億62百万円となりました。

各事業別の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

当連結会計年度の営業利益は、286億6百万円と、前連結会計年度に比べ32億58百万円、12.9%の増益となりました。また、経常利益が295億31百万円（前連結会計年度比31億40百万円増、+11.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は223億50百万円（前連結会計年度比41億51百万円増、+22.8%）といずれも増益となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比43億14百万円増の2,281億69百万円となりました。

負債は、未払法人税等などは増加しましたが、長期借入金などの減少により、前連結会計年度末比13億46百万円減の712億44百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比56億60百万円増の1,569億24百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.2ポイント増加し、68.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、化学品事業、機能性材料事業、農業化学品事業を中心に総額102億45百万円の設備投資を実施いたしました。

化学品事業におきましては、富山工場におけるアンモニア原料転換工事を中心に、22億64百万円の設備投資を実施いたしました。

機能性材料事業におきましては、富山工場やN C K(株)における設備の能力増強を中心に、54億5百万円の設備投資を実施いたしました。

農業化学品事業におきましては、研究開発設備新設を中心に、12億98百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、医薬品事業、卸売事業およびその他の事業におきまして、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)1		合計 (百万円)
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市及び 市原市)	化学品事業 機能性材料事業	機能製品製造	2,391	1,261	1,926 (94)		100	5,681	164
埼玉工場 (埼玉県上里町)	農業化学品事業	農薬製造	709	555	364 (74) (注)2		25	1,654	46
富山工場 (富山県富山市)	化学品事業 機能性材料事業	化学品・機能 製品等製造	5,519	3,197	158 (686)		1,889	10,765	406
名古屋工場 (愛知県名古屋市)	化学品事業	化学品製造	513	493	8 (29)		19	1,035	35
小野田工場 (山口県山陽小野田市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	農薬・機能製 品・医薬品等 製造	3,509	2,191	175 (294)		376	6,253	231
生物科学研究所 (埼玉県白岡市)	農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	3,153	23	22 (23)		379	3,579	99
物質科学研究所 (千葉県船橋市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	749	16	1,931 (33)		980	3,678	159
材料科学研究所 (千葉県船橋市、千葉 県袖ヶ浦市及び富山県 富山市)	機能性材料事業	研究業務	4,008	120	874 (23)		1,801	6,804	181
本社 (東京都千代田区)	化学品事業 機能性材料事業 農業化学品事業 医薬品事業	統括・販売業 務	466	0	1,016 (146)		157	1,640	312

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

2. 連結会社以外から賃借している3千㎡を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)1		合計 (百万円)
日本肥糧株	新町工場 (群馬県藤岡市)	その他の事業	肥料製造	146	180	362 (62)		5	695	27
日本肥糧株	半田工場 (愛知県半田市)	その他の事業	肥料製造	118	147	142 (43)		1	409	21

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	
ニッサン ケミカル アメリカコーポレーション	PASADENA PLANT (アメリカ)	機能性材料事業	機能製品製造	164	115	89 (51)	0	369	14
NCK株	本社工場 (韓国)	機能性材料事業	機能製品製造	937	1,331	19 (23) (注)2	316	2,603	88

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

2. 連結会社以外から賃借している23千㎡を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
NCK株	本社工場 (韓国)	機能性材料事業	機能製品製造	3,000		自己資金	平成28年 12月	平成29年 12月

(2) 重要な設備の改修、除却等

経常的な設備の更新のための改修、除却等を除き、重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,000,000	155,000,000	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	156,000,000	155,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年2月28日	6,000,000	165,000,000		18,942		13,567
平成26年3月28日	4,000,000	161,000,000		18,942		13,567
平成27年1月30日	3,000,000	158,000,000		18,942		13,567
平成27年7月31日	2,000,000	156,000,000		18,942		13,567

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成28年4月25日開催の取締役会決議により、平成28年5月10日付で自己株式1,000,000株の消却を行いました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株) (注)1	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人 (注)2	外国法人等		個人 その他 (注)1		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		66	38	257	288	4	9,269	9,922	
所有株式数 (単元)		790,056	65,474	217,948	281,896	47	203,428	1,558,849	
所有株式数 の割合(%)		50.68	4.20	13.98	18.08	0.01	13.05	100.00	

(注) 1. 自己株式1,620,587株は、「個人その他」に16,205単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれており
ます。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	21,699	13.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	12,143	7.78
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託み ずほ銀行口再信託受託者資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	7,769	4.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	4,800	3.08
日産化学取引先持株会	東京都千代田区神田錦町3 7 1	3,982	2.55
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1 8 12	3,520	2.26
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1 - 1 - 2	2,573	1.65
日産化学従業員持株会	東京都千代田区神田錦町3 - 7 - 1	2,464	1.58
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1 26 1	2,380	1.53
小野薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2 - 1 - 5	2,376	1.52
計		63,709	40.84

(注) 1. 株式会社みずほ銀行から平成26年5月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年5
月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平
成28年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況
に記載しています。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	8,017	4.98
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1 - 5 - 1	1,139	0.71
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	3,684	2.29
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3 - 5 - 27	560	0.35
計		13,401	8.32

- 2.平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社が平成27年5月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成28年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,624	4.83
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	336	0.21
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,147	2.62
計		12,107	7.66

- 3.平成28年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社が平成28年1月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成28年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	414	0.27
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	9,553	6.12
計		9,967	6.39

- 4.平成28年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年1月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては平成28年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	7,841	5.03
計		7,841	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,620,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,264,400	1,542,644	
単元未満株式	普通株式 115,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	156,000,000		
総株主の議決権		1,542,644	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権 40個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 7 1	1,620,500		1,620,500	1.04
計		1,620,500		1,620,500	1.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月13日～平成27年8月31日)	2,500,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式数	2,195,700	5,999,893,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	304,300	106,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.2	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月3日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月4日～平成28年4月28日)	1,200,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式数	1,137,500	2,999,795,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	62,500	204,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.2	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月13日～平成28年8月31日)	1,700,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式数		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	310,000	968,841,400
提出日現在の未行使割合(%)	81.8	80.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	717	1,978,036
当期間における取得自己株式	61	189,405

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	5,304,900,000	1,000,000	2,719,430,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式売渡請求による売渡)	9	23,623		
保有自己株式数	1,620,587		930,648	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで、企業価値の向上を図っております。株主還元につきましては、平成28年4月に始動した中期経営計画「Vista2021」において、配当性向を平成31年3月期に向けて40%まで段階的に引き上げることに加え、総還元性向70%の維持を目標といたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき26円(中間配当金を含めた年間配当金は44円)を平成28年6月28日開催の定時株主総会で決議いたしました。

当連結会計年度の内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造及び試験研究開発体制を確立するための投資を効率的に実行することにより、業容の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定め、平成27年11月5日に、第146期の中間配当についての取締役会決議を行いました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	2,799	18
平成28年6月28日 定時株主総会決議	4,013	26

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	937	1,210	1,672	2,558	3,270
最低(円)	671	622	1,034	1,385	2,323

(注) 最高・最低株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	3,045	3,270	3,060	2,792	2,802	2,961
最低(円)	2,606	2,919	2,722	2,342	2,429	2,489

(注) 最高・最低株価は株東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木下 小次郎	昭和23年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 取締役経営企画部長 平成18年6月 常務取締役 平成20年6月 代表取締役・取締役社長(現)	(注)3	88
取締役 副社長		宮崎 純一	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年6月 同行国際業務部長 平成15年6月 ㈱みずほコーポレート銀行常勤監査役 平成17年4月 興和不動産㈱常務執行役員 平成17年7月 同社常務取締役 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役管理部長 平成20年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成25年4月 取締役副社長(現)	(注)3	28
取締役 専務執行役員	農業化学品 事業部長	平田 公典	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 生物科学研究所長 平成18年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長 平成21年6月 常務取締役 ニッサン ケミカル ヨーロッパ S.A.R.L.取締役社長(現) 平成25年4月 専務取締役 日産化学アグロコリア㈱代表取締役(現) 平成26年4月 取締役専務執行役員(現) 日産化学制品(上海)有限公司代表取締役 (現)	(注)3	24
取締役 専務執行役員	機能性材料 事業部長	袋 裕善	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 取締役電子材料研究所長 平成23年6月 常務取締役 平成25年4月 専務取締役 平成26年4月 取締役専務執行役員(現) NCK㈱代表取締役(現)	(注)3	22
取締役 常務執行役員	化学品 事業部長	樋口 恒夫	昭和27年7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年9月 化学品事業本部基礎化学品事業部環境化学 品部長 平成20年6月 化学品事業本部基礎化学品事業部長 平成21年6月 取締役化学品事業本部基礎化学品事業部 長 平成23年6月 常務取締役 平成26年4月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	21
取締役 常務執行役員	生産技術 部長	畑中 雅隆	昭和29年2月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年6月 中央研究所農業研究部長 平成21年6月 埼玉工場長 平成22年6月 理事埼玉工場長 平成24年6月 理事小野田工場長 平成26年4月 執行役員小野田工場長 平成28年4月 常務執行役員生産技術部長 日産エンジニアリング㈱取締役社長(現) 平成28年6月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	15
取締役 常務執行役員	経営企画 部長	宮地 克明	昭和36年1月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年6月 取締役物質科学研究所長 平成23年6月 取締役新事業企画部長 平成26年4月 取締役執行役員電子材料研究所長 平成26年6月 執行役員電子材料研究所長 平成26年10月 執行役員材料科学研究所長 平成28年4月 常務執行役員経営企画部長 ニッサン ケミカル アメリカ コーポ レーション取締役社長(現) 平成28年6月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	9
取締役		梶山 千里	昭和15年5月13日生	昭和44年6月 米国マサチューセッツ大学博士研究員 昭和59年11月 九州大学(現 国立大学法人九州大学)工学 部教授 平成13年11月 九州大学総長 平成20年11月 独立行政法人日本学生支援機構理事長 平成22年6月 当社社外監査役 平成23年4月 公立大学法人福岡女子大学理事長・学長 (現) 平成26年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大江 忠	昭和19年5月20日生	昭和44年4月 弁護士登録 平成元年4月 司法研修所民事弁護教官 平成6年3月 キヤノン(株)社外監査役(現) 平成16年6月 (株)丸井グループ社外監査役(現) 平成18年6月 花王(株)社外監査役 平成23年6月 ジェコー(株)社外取締役(現) 平成27年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	3
常勤監査役		近藤 純生	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 (株)富士銀行入行 平成14年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ事務企画部長 平成15年6月 (株)みずほコーポレート銀行業務監査部長 平成16年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)富士総合研究所出向 平成16年10月 みずほ情報総研(株)上席執行役員 平成19年2月 同常務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	13
常勤監査役		中島 康之	昭和30年1月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 電子材料研究所半導体材料研究部長 平成20年6月 理事電子材料研究所半導体材料研究部長 平成22年6月 理事電子材料事業部半導体材料部長 平成24年6月 理事台湾日産化学股份有限公司代表取締役 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	14
常勤監査役		鈴木 規弘	昭和35年6月4日生	昭和58年4月 農林中央金庫入庫 平成15年2月 同那覇支店長 平成20年7月 同関東業務部長 平成22年6月 (株)えいらく(現 農林中金ファシリティーズ(株))出向(同代表取締役社長) 平成24年6月 農林中央金庫常務理事 平成26年6月 農中ビジネスサポート(株)取締役 農中情報システム(株)取締役 平成28年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	
監査役		片山 典之	昭和39年10月28日生	平成2年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・常松法律事務所)入所 平成8年8月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成8年10月 東京シティ法律事務所入所 平成15年2月 シティユーワ法律事務所入所(現) 平成17年7月 ドイツ証券準備(株)(現 ドイツ証券(株))監査役 平成18年9月 (株)アコーディア・ゴルフ社外取締役 平成21年4月 東洋大学法科大学院客員教授(現) 平成25年6月 SIA不動産投資法人監督役員 平成26年6月 当社監査役(現) 平成28年3月 平成28年司法試験予備試験考査委員(現)	(注)7	
計						249

- (注) 1. 取締役梶山千里、同大江忠は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役近藤純生、同鈴木規弘、監査役片山典之は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月28日開催の第146回定時株主総会の終結の時から平成29年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成25年6月26日開催の第143回定時株主総会の終結の時から平成29年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成27年6月25日開催の第145回定時株主総会の終結の時から平成31年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成28年6月28日開催の第146回定時株主総会の終結の時から平成32年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成26年6月26日開催の第144回定時株主総会の終結の時から平成30年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
8. 当社では、平成26年4月1日より、経営の意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図る目的で、執行役員制度を導入しております。取締役兼務者を除く執行役員は、浜本悟、水流添暢智、瀧下秀則、岩田武史、鬼塚博、鈴木周、西田雄二、本田卓、吉田洋憲、八木晋介、石川元明、生頼一彦の12名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、ビジネスモデルを「独自の革新的な技術で社会の要請に応える未来創造企業」とし、全てのステークホルダーから信頼される「人類の生存と発展に貢献する企業グループ」の実現に向け、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に総力をあげて取り組んでおります。

この取組みの一環として、当社は、コーポレート・ガバナンスを「ステークホルダーの持続的かつ長期的利益実現のために、経営を健全にし効率化する仕組み」と捉え、経営意思決定の迅速化、ならびに経営責任及び業務執行責任の明確化を図るとともに、独立性の高い社外役員を置く取締役会及び監査役会のもと、経営の監視機能、コンプライアンス、リスク管理、内部統制システムの強化を推進しております。

1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性及びコンプライアンスを重視し、全てのステークホルダーから信頼される企業の実現を目指しております。このため、取締役会、監査役会の機能の充実を図り、事業環境の変化に応じて、経営組織、制度の改革を進めてまいります。

当社は、監査役会設置会社であります。取締役会は、取締役（9名、内2名社外）、監査役（4名、常勤監査役3名（内2名社外）、社外監査役1名）が出席し、毎月定期的開催されており、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また監査役は、取締役会、業務監査において必要な場合に意見陳述を行っております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の効率性及び健全性を向上するために現在の体制を採用しております。

また、社外監査役（3名、うち2名常勤）の監査により、客観的・中立的な経営の監視が十分に機能しております。

さらに、社外取締役を2名選任しており、外部の視点から経営の監視監督を行うこと及び第三者の知見を加えることで、経営の透明性、健全性、客観性を一層高めてまいります。

内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の迅速な意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図るとともに、取締役と執行役員の任期を1年とすることにより、経営責任及び業務執行責任を明確化しております。2014年4月に執行役員制度を導入したことにより、2014年6月開催の定時株主総会において、取締役の員数を20名から12名に削減しております。

当社の取締役会は、9名（うち2名社外）の取締役で構成し、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。経営に関する重要事項につきましては、取締役会または経営会議において慎重に審議し決定することで、事業リスクの排除・軽減に努めております。また、取締役会の監督機能を充実すべく、経営会議において決定した内容及び取締役会等での決定に基づく業務執行の結果については、取締役会に報告しております。

一方、当社グループのリスク管理体制は、取締役会が任命するCRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）の統括のもと、各部門・箇所及び連結子会社それぞれにリスクマネージャーを配置し、経営企画部を事務局として、個々の組織が抱えるリスクの抽出・評価及びこれに基づく対応策の実施状況の検証ならびに危機・緊急事態対応体制の強化、事業継続計画（BCP）の策定を行うほか、コンプライアンス、レスポンシブル・ケア、品質保証、GCP、安全保障輸出管理に係る専門委員会がそれぞれの観点から業務の適正化を進めるとともに、CROに情報を集約するなどの体制を組織しております。

業務の適正を確保するための体制

当社が「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として取締役会で決議した事項は次のとおりであります。

(最終改定決議日 平成27年4月24日)

イ 当社および当社の子会社の取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

日産化学グループ企業倫理指針に基づき、企業集団全体を対象としたコンプライアンス規則を策定し、コンプライアンスに関する基本方針を定めるとともに、コンプライアンス委員会および相談ホットライン（内部通報制度）を設置することにより日常的に法令を遵守する。

内部通報制度においては、コンプライアンス委員会および社外弁護士に匿名でも通報できる体制とし、また通報者に対し通報を理由に処遇上の不利益を与えない。

反社会的勢力とは一切関係をもたないこととし、不当な要求を受けた場合、外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対応する。

内部監査部は、内部監査規則に基づき、公正かつ独立の立場で内部統制の整備状況および運用状況につき監査を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報につき、情報管理規則等社内規則に則り保存および管理を行う。

ハ 当社および当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規則等社内規則に則り緊急時を含めたリスクの適切な管理を行う。

当社は、チーフ・リスクマネジメント・オフィサー（CRO）およびリスク管理事務局を設置し、リスクを包括的に管理するとともに、リスクマネージャーを設置し、各部門・箇所・子会社におけるリスクの管理を行う。

CROは、リスク管理事務局、リスクマネージャー、コンプライアンス委員会、レスポンシブル・ケア委員会等関連する委員会等からリスクに関する情報を収集・分析し、必要な対策を講じる。また、CROは、取締役会にリスク管理の状況を定期的に報告する。

緊急時には、CROの判断により対策本部を設置する等、適切に対応する。

ニ 当社および当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図る。

経営に関する重要事項は、取締役会規則、経営会議規則等社内規則に則り取締役会、経営会議で決定する。

取締役会および経営会議の決定に基づき、執行役員が業務を執行する。

取締役会は、決定した重要事項の進捗状況等取締役および執行役員の業務執行状況を監督する。社外取締役の選任により、取締役会の監督機能を強化する。

関係会社管理規則において、関係会社に対する全般的な管理方針について定め、企業グループとして経営の健全性を高める。

ホ 当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、業務の執行について当社に報告し、当社は、子会社における経営の自主性を尊重しつつ、健全な業務の遂行に資する必要な助言と指導を行う。また、当社の取締役または従業員が、子会社の取締役または監査役を兼務し、子会社を監督・監査する。

当社は、子会社に対し当社の内部統制システムに準拠することを求めるとともに、内部監査部が監査を行う。

へ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項およびその従業員の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の要請によりその職務を補助すべき従業員を置く。当該従業員が監査役の職務を補助する際は、取締役および上位職位者の指示命令を受けないものとする。また取締役および上位職位者からの独立性を確保するため、当該従業員の監査役補助者としての任命、異動の決定には、監査役会の事前の同意を得る。

ト 当社および当社の子会社の取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、コンプライアンス委員会他重要な会議に出席する。

当社および当社の子会社の取締役および従業員は、取締役会・経営会議等での決定に基づく業務執行の結果のうち、重要なものについては、監査役に報告する。また、重大な法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに監査役に報告する。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われるため、監査役は、会計監査人、取締役、内部監査部および子会社の監査役等と、定期的に意見交換を行う。監査役がその職務について必要な費用の前払または償還等、費用または債務の処理を求めた場合には当社はこれを負担する。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況

当社は、内部監査部を設置し、6名の人員にてグループ内部監査規則に基づき、公正かつ独立の立場で当社グループの内部監査を実施しております。また、関係会社管理規則に基づき当社から推薦され選任された子会社の監査役は、内部監査部の協力を得て、業務監査及び会計監査を実施しております。なお、会計、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等が専門的見地から業務内容をチェックしております。

監査役監査の状況

当社の監査役会は4名（うち3名社外）の監査役で構成しております。監査役は、ステークホルダーとの適切な協働を確保しつつ、監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。なお、常勤監査役近藤純生氏及び同鈴木規弘氏は金融機関における長年の経験があり財務に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

八重洲監査法人を会計監査人に選任しており、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、三井智宇（継続監査年数7年）、白濱拓（同1年）及び廣瀬達也（同3年）の3名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役、会計監査人、内部監査部、社外取締役、子会社の監査役等は、それぞれ定期的にまたは必要に応じて意見交換を行うなど連携を図っております。

情報を交換すると共に、内部監査部から内部統制、経営企画部からリスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、財務、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しております。

3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役の梶山千里氏は、国立大学法人九州大学元総長、独立行政法人日本学生支援機構元理事長及び公立大学法人福岡女子大学理事長です。当社は、九州大学とは共同研究等を行っており、日本学生支援機構へは寄付を行っております。同大学の当社からの対価の受取額は、過去3事業年度平均で同大学の総収入の0.1%未満であり、また同機構の当社からの寄付の受取額は、過去3事業年度平均で同機構の総収入の0.01%未満であります。福岡女子大学と当社との間には取引実績はありません。そのため、いずれも規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。梶山千里氏につきましては、工学博士としての専門性ならびに国立大学法人九州大学総長、独立行政法人日本学生支援機構理事長及び公立大学法人福岡女子大学理事長として培われた幅広い知識・経験等を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任しています。

社外取締役の大江忠氏は、大江忠・田中豊法律事務所の弁護士です。同事務所と当社との間には取引実績はありません。大江忠氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびにこれまで社外取締役または社外監査役として複数の会社経営に関与された経験を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任しています。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役の近藤純生氏は、当社の借入先である株式会社みずほ銀行の出身です。同行からの過去3事業年度平均における連結借入総額は、6,036百万円で当社の連結総資産の2.9%となり、当社が公表している独立性判断基準に照らして、同金庫は当社の主要な金融機関となりますが、同氏は、当社の独立性判断基準に照らして過去要件（過去3年間において業務執行者でなかったこと）を満たしております。近藤純生氏につきましては、金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しています。

社外監査役の鈴木規弘氏は、当社の借入先である農林中央金庫の出身です。同金庫からの過去3事業年度平均における連結借入総額は、4,401百万円で当社の連結総資産の2.1%となり、当社の独立性判断基準に照らして、同金庫は当社の主要な金融機関となります。同氏につきましては、金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しています。

社外監査役の片山典之氏は、シティユーワ法律事務所のパートナー弁護士です。同事務所と当社との間には取引実績はありません。片山典之氏につきましては、弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびにこれまで社外取締役または社外監査役として複数の会社経営に関与された経験を当社の監査に反映していただくため社外監査役に選任しています。

各社外取締役及び各社外監査役と当社間に上記以外に特別な利害関係はなく、また各社外取締役及び各社外監査役は当社経営陣と利害関係を有しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、各社外取締役及び各社外監査役の独立性は確保されているものと判断しております。

当社は社外取締役を選任し、外部の視点から経営の監視監督を行うこと及び第三者の知見を加えることで、経営の透明性、健全性、客観性を一層高めています。また、社外監査役3名（内2名常勤監査役）が会計監査人と定期的に情報を交換すると共に、内部監査部から内部統制、経営企画部からリスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、会計、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しており、これにより客観的・中立的な経営の監視が十分機能しております。

なお、当社の社外役員の独立性判断基準は、次の通りです。

当社の独立社外役員（取締役および監査役）および独立社外役員候補者は、会社法上の社外役員の要件を満たすとともに次の独立性基準を満たすものとする。

- （１）当社および当社子会社の業務執行者でなく、かつ、過去10年間（ただし、過去10年間のいずれかの時において、当社および当社子会社の非業務執行取締役、会計参与または監査役であった者については、それらの役職への就任の前10年間）においても、当社および当社子会社の業務執行者でなかったこと。
- （２）当社の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）またはその業務執行者でないこと。
- （３）当社が主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）である会社の業務執行者でないこと。
- （４）当社または当社子会社の主要な取引先（過去3事業年度平均における当社または当社子会社への取引の対価の支払額が、当社の連結売上高の2%を超える取引先）またはその業務執行者でないこと。
- （５）当社または当社子会社を主要な取引先とする者（過去3事業年度平均における当社または当社子会社からの取引の対価の受取額が、その者の連結売上高の2%を超える取引先）またはその業務執行者でないこと。
- （６）当社が借入を行っている主要な金融機関（過去3事業年度平均における連結借入総額が、当社の連結総資産の2%を超える金融機関）の業務執行者でなく、かつ、過去3年間においても業務執行者でなかったこと。
- （７）当社から、取締役・監査役報酬以外に、多額の金銭その他の財産（過去3事業年度平均において、個人は1千万円、その者が所属する法人等の団体が受領する場合は、当該団体の総収入の2%を超える額）を受領する弁護士・公認会計士・税理士・その他コンサルタントまたは研究者・教育者でないこと。
- （８）当社および当社子会社の業務執行者（重要な者に限る）の近親者（配偶者、2親等以内の親族、または同居親族）でないこと。
- （９）上記（１）～（８）の他、取締役会が、当社の独立社外役員としての独立性に疑義があり、一般株主と利益相反のおそれがあると合理的に判断した者でないこと。

4) 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	283	283	6
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	2
社外役員	76	76	5

注) 監査役の上記人数及び報酬等には、平成27年6月25日開催の第145回定時株主総会の時をもって退任した監査役1名に係る報酬が含まれております。また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員報酬等の額等の決定の方針の内容及び決定方法

役員報酬については、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上を図り当社グループ全体の価値の増大に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮し適切な水準を定めることを基本としております。

なお、個々の報酬額につきましては、取締役の報酬は株主総会の決議により決定された総額の範囲内で、社外取締役も出席する取締役会の決議により決定しており、監査役分は監査役の協議により決定しております。

5) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、当社と社外取締役梶山千里氏、社外取締役大江忠氏及び社外監査役片山典之氏との間では、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

9) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

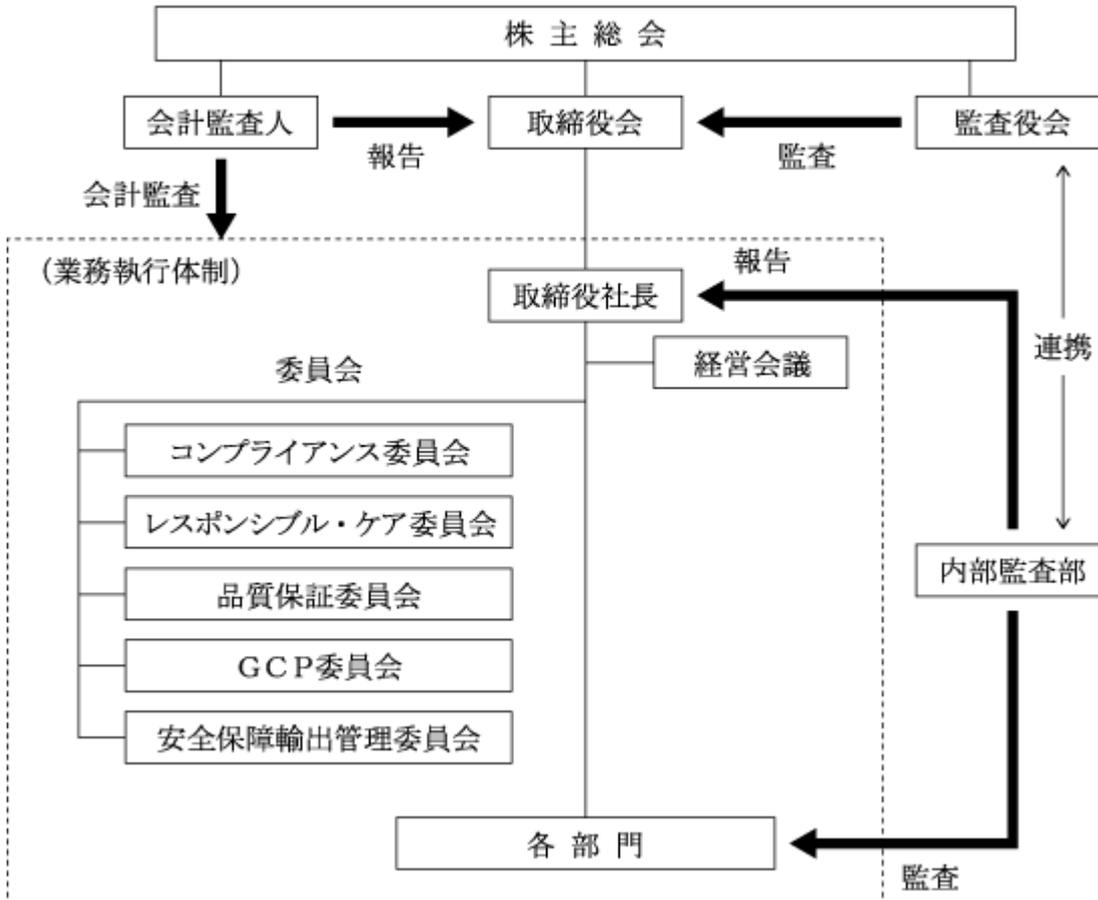
(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社における会社の機関・内部統制等の関係



10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 90銘柄

貸借対照表計上額の合計額 24,880百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

イ 政策保有に関する方針

政策保有株式については、投資先企業との取引その他の関係の維持・強化等事業活動上の必要性、リターンとリスクを踏まえた中長期的な経済合理性や、当社の中長期的な企業価値の向上に資するか否か等を総合的に検討して合理性が認められる場合に保有いたします。なお、主要な政策保有株式に関しては毎年取締役会において保有の合理性について検証し、保有継続の是非を確認いたします。

ロ 政策保有株式に係わる議決権行使に関する方針

投資先企業の経営方針・戦略等を十分尊重したうえで、その議案が当社の保有方針に適合するか、当該企業の中長期的な企業価値の向上、株主還元の上向上に資するか等を総合的に判断し、適切に議決権を行使することを基本とします。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	512,300	6,957	取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	2,714	取引関係の維持・発展
日油(株)	1,752,000	1,562	取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	1,500	取引関係の維持・発展
東ソー(株)	2,446,000	1,482	取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	2,240,000	1,270	取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	1,135	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	122,700	1,096	取引関係の維持・発展
稲畑産業(株)	600,000	718	取引関係の維持・発展
イハラケミカル工業(株)	269,000	473	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清オイリオグループ(株)	894,000	398	取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	852,000	393	取引関係の維持・発展
コニカミノルタ(株)	313,500	382	取引関係の維持・発展
三井化学(株)	976,900	377	取引関係の維持・発展
関西ペイント(株)	166,000	362	取引関係の維持・発展
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス(株)	94,000	351	取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	349	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,631,200	344	取引関係の維持・発展
丸紅(株)	478,750	333	取引関係の維持・発展
クミアイ化学工業(株)	300,000	297	取引関係の維持・発展
東京応化工業(株)	75,100	291	取引関係の維持・発展
四国化成工業(株)	268,000	257	取引関係の維持・発展
ゼリア新薬工業(株)	127,050	255	取引関係の維持・発展
飯野海運(株)	371,200	236	取引関係の維持・発展
保土谷化学工業(株)	1,000,000	202	取引関係の維持・発展
(株)クレハ	383,000	197	取引関係の維持・発展
三菱瓦斯化学(株)	325,250	192	取引関係の維持・発展
大阪有機化学工業(株)	340,000	175	取引関係の維持・発展
(株)リプロセル	238,050	165	取引関係の維持・発展
カネコ種苗(株)	134,310	144	取引関係の維持・発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	427,560	10,186	営業取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	2,291	営業取引関係の維持・発展
日油(株)	1,752,000	1,398	営業取引関係の維持・発展
東ソー(株)	2,446,000	1,156	営業取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	1,133	営業取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	839	金融取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	684,000	417	営業取引関係の維持・発展
日清オイリオグループ(株)	894,000	410	営業取引関係の維持・発展
イハラケミカル工業(株)	269,000	391	営業取引関係の維持・発展
JXホールディングス(株)	852,000	369	営業取引関係の維持・発展
三井化学(株)	976,900	366	営業取引関係の維持・発展
クミアイ化学工業(株)	300,000	303	営業取引関係の維持・発展
関西ペイント(株)	166,000	300	営業取引関係の維持・発展
コニカミノルタ(株)	313,500	299	営業取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	283	営業取引関係の維持・発展
丸紅(株)	478,750	272	営業取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,613,400	271	金融取引関係の維持・発展
四国化成工業(株)	268,000	261	営業取引関係の維持・発展
東京応化工業(株)	75,100	211	営業取引関係の維持・発展
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	63,400	202	金融取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
稲畑産業(株)	180,000	200	営業取引関係の維持・発展
三菱瓦斯化学(株)	325,250	197	営業取引関係の維持・発展
保土谷化学工業(株)	1,000,000	187	営業取引関係の維持・発展
ゼリア新薬工業(株)	127,050	185	営業取引関係の維持・発展
飯野海運(株)	371,200	165	営業取引関係の維持・発展
大阪有機化学工業(株)	265,000	160	営業取引関係の維持・発展
(株)クレハ	383,000	137	営業取引関係の維持・発展
カネコ種苗(株)	134,310	136	営業取引関係の維持・発展
(株)リプロセル	238,050	119	営業取引関係の維持・発展
(株)阿波銀行	156,240	85	金融取引関係の維持・発展

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		42	
連結子会社				
計	40		42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人から提示される監査計画をもとに、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が開催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,343	35,335
受取手形及び売掛金	58,133	57,606
商品及び製品	28,123	30,198
仕掛品	59	43
原材料及び貯蔵品	7,885	8,266
未収入金	2,097	4,726
短期貸付金	841	1,039
繰延税金資産	3,102	2,968
その他	1,890	2,030
貸倒引当金	29	34
流動資産合計	133,448	142,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,217	59,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	35,514	37,027
建物及び構築物（純額）	22,702	22,635
機械装置及び運搬具	114,888	116,267
減価償却累計額及び減損損失累計額	104,548	107,181
機械装置及び運搬具（純額）	10,339	9,086
工具、器具及び備品	30,704	33,828
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,876	28,819
工具、器具及び備品（純額）	3,828	5,008
土地	9,318	9,195
リース資産	225	116
減価償却累計額	150	87
リース資産（純額）	74	28
建設仮勘定	864	1,506
有形固定資産合計	47,128	47,461
無形固定資産		
のれん	4	2
ソフトウェア	308	476
その他	361	424
無形固定資産合計	674	903
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 2 38,711	1、 2 33,251
繰延税金資産	52	99
退職給付に係る資産	2,064	2,086
その他	2 1,962	2 2,354
貸倒引当金	187	167
投資その他の資産合計	42,603	37,623
固定資産合計	90,406	85,988
資産合計	223,854	228,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 15,077	1 15,350
短期借入金	22,951	22,938
1年内返済予定の長期借入金	3,090	3,060
未払法人税等	3,807	4,576
賞与引当金	1,827	1,874
役員賞与引当金	24	21
環境対策引当金	315	350
その他	8,940	9,765
流動負債合計	56,034	57,937
固定負債		
長期借入金	9,060	7,100
繰延税金負債	4,621	3,095
事業構造改善引当金	704	680
関係会社事業損失引当金	-	309
退職給付に係る負債	174	102
その他	1,997	2,020
固定負債合計	16,556	13,307
負債合計	72,590	71,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	105,602	115,878
自己株式	584	4,281
株主資本合計	137,572	144,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,676	10,515
為替換算調整勘定	894	171
退職給付に係る調整累計額	639	554
その他の包括利益累計額合計	12,210	11,241
非支配株主持分	1,481	1,531
純資産合計	151,263	156,924
負債純資産合計	223,854	228,169

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	171,206	176,894
売上原価	2 106,184	2 106,146
売上総利益	65,022	70,748
販売費及び一般管理費	1、 2 39,675	1、 2 42,142
営業利益	25,347	28,606
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	613	580
持分法による投資利益	1,093	858
固定資産売却益	12	274
為替差益	476	-
その他	684	748
営業外収益合計	2,901	2,478
営業外費用		
支払利息	211	194
固定資産処分損	332	319
休止損	420	327
製品補償費用	-	211
為替差損	-	165
その他	892	334
営業外費用合計	1,857	1,552
経常利益	26,391	29,531
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,081
特別利益合計	-	3,081
特別損失		
減損損失	-	3 3,941
関係会社事業損失	-	311
製品補償費用	390	-
事業構造改善費用	704	-
特別損失合計	1,095	4,253
税金等調整前当期純利益	25,296	28,360
法人税、住民税及び事業税	7,265	7,955
法人税等調整額	351	2,151
法人税等合計	6,914	5,804
当期純利益	18,381	22,556
非支配株主に帰属する当期純利益	182	206
親会社株主に帰属する当期純利益	18,199	22,350

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,381	22,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,538	159
為替換算調整勘定	952	800
退職給付に係る調整額	221	84
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	5,712	1,047
包括利益	24,094	21,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,832	21,380
非支配株主に係る包括利益	261	127

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	98,121	698	129,975
会計方針の変更による累積的影響額			213		213
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,942	13,611	98,334	698	130,189
当期変動額					
剰余金の配当			4,814		4,814
親会社株主に帰属する当期純利益			18,199		18,199
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				6,001	6,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	6,116	6,116	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,268	114	7,382
当期末残高	18,942	13,611	105,602	584	137,572

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,138	20	417	6,576	1,269	137,822
会計方針の変更による累積的影響額						213
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,138	20	417	6,576	1,269	138,035
当期変動額						
剰余金の配当						4,814
親会社株主に帰属する当期純利益						18,199
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						6,001
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,538	873	221	5,633	211	5,845
当期変動額合計	4,538	873	221	5,633	211	13,227
当期末残高	10,676	894	639	12,210	1,481	151,263

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,942	13,611	105,602	584	137,572
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,942	13,611	105,602	584	137,572
当期変動額					
剰余金の配当			6,269		6,269
親会社株主に帰属する当期純利益			22,350		22,350
連結範囲の変動			500		500
自己株式の取得				9,001	9,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	5,304	5,304	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,276	3,696	6,579
当期末残高	18,942	13,611	115,878	4,281	144,151

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,676	894	639	12,210	1,481	151,263
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,676	894	639	12,210	1,481	151,263
当期変動額						
剰余金の配当						6,269
親会社株主に帰属する当期純利益						22,350
連結範囲の変動						500
自己株式の取得						9,001
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	722	84	969	50	918
当期変動額合計	161	722	84	969	50	5,660
当期末残高	10,515	171	554	11,241	1,531	156,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,296	28,360
減価償却費	8,452	9,684
減損損失	-	3,941
受取利息及び受取配当金	633	597
支払利息	211	194
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	704	23
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	309
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,081
固定資産処分損益(は益)	332	319
売上債権の増減額(は増加)	3,775	143
たな卸資産の増減額(は増加)	2,659	2,716
仕入債務の増減額(は減少)	950	352
その他	714	514
小計	26,263	36,372
利息及び配当金の受取額	1,386	1,177
利息の支払額	223	194
法人税等の支払額	6,974	7,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,452	29,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,648	331
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,077	2,206
有形固定資産の取得による支出	8,568	9,071
有形固定資産の除却による支出	253	262
短期貸付金の純増減額(は増加)	109	216
その他	574	742
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,076	8,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	854	54
長期借入れによる収入	6,700	1,100
長期借入金の返済による支出	7,066	3,090
配当金の支払額	4,814	6,269
非支配株主への配当金の支払額	50	70
自己株式の取得による支出	6,001	9,001
その他	40	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,127	17,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	585	3,931
現金及び現金同等物の期首残高	30,757	31,343
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61
現金及び現金同等物の期末残高	31,343	35,335

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

このうち、Thin Materials GmbHについては、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司他であります。

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。

関連会社2社
サンアグロ(株)
クラリアント触媒(株)

なお、持分法の適用範囲から除外した非連結子会社(日産化学アグロコリア(株)、台湾日産化学股份有限公司他)及び関連会社(日本燐酸(株)他)は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThin Materials GmbHの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。

事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数16年の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離
等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用し
ております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、明瞭性を高めるた
め、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年
度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」21百万
円、「その他」1,940百万円は、「その他」1,962百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100
分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、
前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」697百万円は、「固
定資産売却益」12百万円、「その他」684百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「環境対策費」は、営業外費用の総額の100分の
10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるた
め、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「環境対策費」315百万円、
「その他」577百万円は、「その他」892百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	215百万円	180百万円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	256百万円	270百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,642百万円	7,244百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	92	92

3 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
台湾日産化学股份有限公司	196百万円	196百万円
日本アンモニアターミナル㈱	69	63
従業員	1	0
合計	267	259

4 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社5社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸付極度額の総額	4,187百万円	4,136百万円
貸付実行残高	839	1,037
差引貸付未実行残高	3,347	3,098

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	796百万円	831百万円
労務費	13,935	14,297
(うち、退職給付費用)	397	483)
(うち、賞与引当金繰入額)	1,188	1,213)
試験費	4,495	4,445
減価償却費	3,677	4,260
貸倒引当金繰入額	4	4

2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	14,964百万円	15,778百万円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
ドイツ	半導体3次元実装材料	のれんおよび特許権	3,941百万円

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。無形固定資産については、個々の資産を1つの単位としてグルーピングを行っております。

連結子会社Thin Materials GmbHの、のれんおよび特許権については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,941百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,263百万円	2,426百万円
組替調整額	21 "	3,048 "
税効果調整前	6,241百万円	621百万円
税効果額	1,703 "	461 "
その他有価証券評価差額金	4,538百万円	159百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	952百万円	758百万円
組替調整額		
税効果調整前	952百万円	758百万円
税効果額		42 "
為替換算調整勘定	952百万円	800百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	384百万円	2百万円
組替調整額	87 "	148 "
税効果調整前	297百万円	146百万円
税効果額	75 "	61 "
退職給付に係る調整額	221百万円	84百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	1百万円
その他の包括利益合計	5,712百万円	1,047百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	161,000,000		3,000,000	158,000,000
合計	161,000,000		3,000,000	158,000,000
自己株式				
普通株式 (注)2、3	522,032	2,764,724	3,000,077	286,679
合計	522,032	2,764,724	3,000,077	286,679

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,764,724株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,763,600株、単元未満株式の買取による増加1,124株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000,077株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,000,000株、単元未満株式の買増請求による減少77株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,567	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	2,246	14.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,469	利益剰余金	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	158,000,000		2,000,000	156,000,000
合計	158,000,000		2,000,000	156,000,000
自己株式				
普通株式 (注)2、3	286,679	3,333,917	2,000,009	1,620,587
合計	286,679	3,333,917	2,000,009	1,620,587

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,333,917株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,333,200株、単元未満株式の買取による増加717株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,009株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少2,000,000株、単元未満株式の買増請求による減少9株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,469	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,799	18.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,013	利益剰余金	26.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	31,343百万円	35,335百万円
現金及び現金同等物	31,343	35,335

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、必要な資金については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに原料仕入代りに伴う未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規則等により、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

短期貸付金は、主に関係会社に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、これらから生じる為替換算差額を相殺した正味のリスクは軽微であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、適切に財務部が資金繰り計画を作成し、手元流動性を維持しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,343	31,343	
(2) 受取手形及び売掛金	58,133	58,133	
(3) 未収入金	2,097	2,097	
(4) 短期貸付金	841	841	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	26,735	26,735	
資産計	119,150	119,150	
(1) 支払手形及び買掛金	15,077	15,077	
(2) 短期借入金	22,951	22,951	
(3) 長期借入金	12,150	12,032	117
負債計	50,178	50,060	117
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,335	35,335	
(2) 受取手形及び売掛金	57,606	57,606	
(3) 未収入金	4,726	4,726	
(4) 短期貸付金	1,039	1,039	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	24,559	24,559	
資産計	123,269	123,269	
(1) 支払手形及び買掛金	15,350	15,350	
(2) 短期借入金	22,938	22,938	
(3) 長期借入金	10,160	10,064	95
負債計	48,448	48,352	95
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場関係会社株式	10,642	7,244
非上場株式等	1,334	1,447
合計	11,976	8,692

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,343			
受取手形及び売掛金	58,133			
未収入金	2,097			
短期貸付金	841			
合計	92,415			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	35,335			
受取手形及び売掛金	57,606			
未収入金	4,726			
短期貸付金	1,039			
合計	98,709			

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	22,951					
長期借入金	3,090	2,840	2,740	2,140	1,340	
リース債務	41	20	12			
合計	26,082	2,860	2,752	2,140	1,340	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	22,938					
長期借入金	3,060	2,960	2,360	1,560	220	
リース債務	16	12	0			
合計	26,014	2,972	2,360	1,560	220	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,053	10,140	15,912
債券			
その他			
小計	26,053	10,140	15,912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	681	700	18
債券			
その他			
小計	681	700	18
合計	26,735	10,840	15,894

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,334百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,108	7,590	15,518
債券			
その他			
小計	23,108	7,590	15,518
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,450	1,595	144
債券			
その他			
小計	1,450	1,595	144
合計	24,559	9,185	15,374

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,447百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	77	21	
債券			
その他			
合計	77	21	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,827	3,151	
債券			
その他			
合計	4,827	3,151	

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損102百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,470	1,090	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,090	710	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、主にグループ連合型による確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度、並びに退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、複数事業主制度として、建設業退職金共済制度に加入しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定拠出年金制度では、給与と勤務期間に基づいた掛け金を拠出時に費用認識しています。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、複数事業主制度に係る注記事項は確定給付制度に関する注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		10,766		10,735
会計方針の変更による累積的影響額		331		
会計方針の変更を反映した期首残高		10,434		10,735
勤務費用		679		684
利息費用		83		85
数理計算上の差異の発生額		16		13
退職給付の支払額		478		1,015
退職給付債務の期末残高		10,735		10,501

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高		11,546		12,299
期待運用収益		230		244
数理計算上の差異の発生額		460		14
事業主からの拠出額		486		493
退職給付の支払額		425		906
年金資産の期末残高		12,299		12,116

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		240		325
退職給付費用		59		107
退職給付の支払額		144		151
退職給付に係る負債の期末残高		325		369

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		12,173		11,998
年金資産		14,131		14,055
		1,958		2,056
非積立型制度の退職給付債務		67		72
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,890		1,983
退職給付に係る負債		174		102
退職給付に係る資産		2,064		2,086
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,890		1,983

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	679	684
利息費用	83	85
期待運用収益	230	244
数理計算上の差異の費用処理額	146	118
簡便法で計算した退職給付費用	59	107
その他	44	120
確定給付制度に係る退職給付費用	489	634

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	297	146
合計	297	146

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	946	800
合計	946	800

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
		14.7%	12.9%	51.0%
株式	14.7%	12.9%	25.8%	26.1%
債券	51.0%	52.6%	8.4%	8.4%
一般勘定	25.8%	26.1%	100.0%	100.0%
その他	8.4%	8.4%		
合計	100.0%	100.0%		

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	割引率	0.8%	0.8%	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%	3.7~9.0%	3.6~9.0%
予想昇給率	3.7~9.0%	3.6~9.0%		

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度236百万円、当連結会計年度239百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
清算予定子会社の投資等に係る税効果	百万円	1,124百万円
貯蔵品在庫	732	754
賞与引当金	601	575
棚卸未実現利益	398	468
事業税	340	395
その他	2,801	2,440
繰延税金資産小計	4,872	5,759
評価性引当額	133	41
繰延税金資産合計	4,739百万円	5,717百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,146百万円	4,751百万円
退職給付に係る資産	614	631
固定資産圧縮積立金	311	285
その他	133	76
繰延税金負債合計	6,205百万円	5,745百万円
繰延税金資産の純額	1,466百万円	27百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.48%	2.45%
税率変更影響	1.10	0.67
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66	0.59
税額控除	6.52	7.74
清算予定子会社の投資等に係る税効果		3.97
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.81	2.55
持分法投資損益による影響	1.54	1.00
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	1.29	0.60
その他	0.38	0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.34%	20.47%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から平成28年4月1日から平成30年3月31日に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）、その他有価証券評価差額金および退職給付に係る調整累計額ならびに当連結会計年度における損益への影響はいずれも軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤） 動物用医薬品原薬
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬 ファインテック（医薬品研究開発参加型事業）
卸売事業	化学品の卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,072	43,668	42,229	8,759	41,154	10,321	171,206		171,206
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,190	5,702	3,452	53	13,235	10,561	42,195	42,195	
計	34,263	49,371	45,682	8,812	54,390	20,882	213,401	42,195	171,206
セグメント利益 (営業利益)	1,895	12,019	9,244	2,308	1,679	580	27,727	2,380	25,347
セグメント資産	25,173	43,926	53,577	11,426	18,486	9,910	162,501	61,353	223,854
その他の項目									
減価償却費	1,384	3,561	1,374	902	70	375	7,670	305	7,975
のれんの償却額		5	468		2		476		476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,393	5,244	1,765	415	19	338	9,176	620	9,796

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 2,380百万円には、セグメント間取引消去 386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,993百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額61,353百万円には、セグメント間取引消去 11,165百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産72,518百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額305百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額620百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売 事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,159	45,840	43,695	8,668	43,014	10,516	176,894		176,894
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,187	5,932	3,792		12,630	10,362	41,905	41,905	
計	34,347	51,773	47,487	8,668	55,644	20,879	218,800	41,905	176,894
セグメント利益 (営業利益)	3,927	12,021	10,831	2,006	1,813	475	31,075	2,469	28,606
セグメント資産	26,643	40,972	52,917	11,144	19,672	10,147	161,498	66,671	228,169
その他の項目									
減価償却費	1,427	5,124	1,411	818	57	386	9,226	403	9,629
のれんの償却額		51			2		54		54
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,264	5,405	1,298	438	15	441	9,863	381	10,245

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 2,469百万円には、セグメント間取引消去 361百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額66,671百万円には、セグメント間取引消去 11,172百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産77,843百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額403百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額381百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
104,234	16,988	32,609	17,373	171,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他のアジア	欧米等	合計
104,032	18,401	34,398	20,062	176,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
減損損失		3,941					3,941		3,941

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高					4		4		4

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高					2		2		2

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	949.71円	1,006.56円
1株当たり当期純利益金額	113.99円	143.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	18,199	22,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	18,199	22,350
期中平均株式数(株)	159,654,159	155,893,811

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,263	156,924
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,481	1,531
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,481)	(1,531)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	149,782	155,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	157,713,321	154,379,413

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 1,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合 0.64%)
- (3) 消却実施日 平成28年5月10日

2. 当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため
- (2) 取得に係る事項の内容
 - 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - 取得し得る株式の総数 1,700,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.10%)
 - 株式の取得価額の総額 5,000,000,000円(上限とする)
 - 株式の取得期間 平成28年5月13日から平成28年8月31日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,951	22,938	0.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,090	3,060	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務	41	16		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,060	7,100	0.90	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33	12		平成29年～平成30年
その他有利子負債				
合計	35,176	33,127		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,960	2,360	1,560	220
リース債務	12	0		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	45,190	83,670	123,402	176,894
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,240	15,131	20,363	28,360
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,208	11,147	14,849	22,350
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.85	71.21	95.06	143.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	45.85	25.26	23.81	48.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,063	32,463
受取手形	2,120	2,230
売掛金	1 44,992	1 44,063
商品及び製品	23,556	24,485
原材料	5,714	5,635
貯蔵品	1,382	1,778
未収入金	1 2,170	1 4,295
関係会社短期貸付金	1、 3 1,958	1、 3 2,281
前払費用	512	583
繰延税金資産	2,484	2,343
その他	330	1 279
流動資産合計	114,286	120,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,733	17,931
構築物	3,211	3,123
機械及び装置	8,337	7,840
車両運搬具	20	19
工具、器具及び備品	3,675	4,846
土地	6,597	6,502
建設仮勘定	685	887
有形固定資産合計	40,262	41,152
無形固定資産		
ソフトウェア	280	436
その他	361	373
無形固定資産合計	641	809
投資その他の資産		
投資有価証券	26,800	24,880
関係会社株式	9,744	6,038
関係会社出資金	29	29
長期前払費用	845	1,256
前払年金費用	613	802
その他	768	745
貸倒引当金	164	143
投資その他の資産合計	38,638	33,610
固定資産合計	79,541	75,572
資産合計	193,828	196,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 10,220	1 9,381
短期借入金	22,602	22,926
1年内返済予定の長期借入金	3,090	3,060
未払金	1 3,362	1 4,322
未払法人税等	3,258	4,073
未払費用	1 4,072	1 4,549
預り金	1 1,605	1 1,296
賞与引当金	1,505	1,556
環境対策引当金	315	350
その他	764	359
流動負債合計	50,796	51,877
固定負債		
長期借入金	9,060	7,100
長期預り金	1,510	1,518
繰延税金負債	4,360	2,888
事業構造改善引当金	704	680
関係会社事業損失引当金	-	309
その他	24	24
固定負債合計	15,659	12,520
負債合計	66,455	64,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金		
資本準備金	13,567	13,567
資本剰余金合計	13,567	13,567
利益剰余金		
利益準備金	2,161	2,161
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	505	500
特別償却積立金	263	139
別途積立金	44,698	44,698
繰越利益剰余金	37,456	45,593
利益剰余金合計	85,285	93,293
自己株式	584	4,281
株主資本合計	117,210	121,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,162	10,095
評価・換算差額等合計	10,162	10,095
純資産合計	127,372	131,616
負債純資産合計	193,828	196,014

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	128,625	1	130,987
売上原価	1	70,361	1	67,607
売上総利益		58,263		63,379
販売費及び一般管理費	2	37,398	2	39,212
営業利益		20,864		24,166
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	3,038	1	2,618
その他	1	771	1	801
営業外収益合計		3,809		3,420
営業外費用				
支払利息	1	210	1	192
固定資産処分損		402		345
その他		996		989
営業外費用合計		1,609		1,527
経常利益		23,064		26,059
特別利益				
投資有価証券売却益		-		3,081
特別利益合計		-		3,081
特別損失				
子会社株式評価損		-		3,672
関係会社事業損失		-		311
製品補償費用		390		-
事業構造改善費用		704		-
特別損失合計		1,095		3,984
税引前当期純利益		21,969		25,156
法人税、住民税及び事業税		5,842		6,504
法人税等調整額		369		929
法人税等合計		5,472		5,575
当期純利益		16,496		19,581

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金
当期首残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	498	368
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	498	368
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却積立金の積立								11
特別償却積立金の取崩								117
固定資産圧縮積立金の積立							24	
固定資産圧縮積立金の取崩							17	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7	105
当期末残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	505	263

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	44,698	31,574	79,503	698	111,313	5,804	5,804	117,117
会計方針の変更による累積的影響額		216	216		216			216
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,698	31,791	79,719	698	111,529	5,804	5,804	117,334
当期変動額								
剰余金の配当		4,814	4,814		4,814			4,814
特別償却積立金の積立		11	-		-			-
特別償却積立金の取崩		117	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		24	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		17	-		-			-
当期純利益		16,496	16,496		16,496			16,496
自己株式の取得				6,001	6,001			6,001
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の消却		6,116	6,116	6,116	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,358	4,358	4,358
当期変動額合計	-	5,664	5,566	114	5,680	4,358	4,358	10,038
当期末残高	44,698	37,456	85,285	584	117,210	10,162	10,162	127,372

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	
当期首残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	505	263
会計方針の変更による累積的 影響額								
会計方針の変更を反映した当期 首残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	505	263
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却積立金の積立								3
特別償却積立金の取崩								127
固定資産圧縮積立金の積立							12	
固定資産圧縮積立金の取崩							18	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			0	0				
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5	123
当期末残高	18,942	13,567	-	13,567	2,161	200	500	139

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	44,698	37,456	85,285	584	117,210	10,162	10,162	127,372
会計方針の変更による累積的 影響額					-			-
会計方針の変更を反映した当期 首残高	44,698	37,456	85,285	584	117,210	10,162	10,162	127,372
当期変動額								
剰余金の配当		6,269	6,269		6,269			6,269
特別償却積立金の積立		3	-		-			-
特別償却積立金の取崩		127	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		12	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		18	-		-			-
当期純利益		19,581	19,581		19,581			19,581
自己株式の取得				9,001	9,001			9,001
自己株式の処分				0	0			0
自己株式の消却		5,304	5,304	5,304	-			-
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)						67	67	67
当期変動額合計	-	8,137	8,007	3,696	4,310	67	67	4,243
当期末残高	44,698	45,593	93,293	4,281	121,521	10,095	10,095	131,616

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券.....時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券については、移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品.....移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数16年の定率法により、発生事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過している場合には、前払年金費用として計上しております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	11,443百万円	11,836百万円
短期金銭債務	5,400	4,940

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
台湾日産化学股份有限公司	196百万円	196百万円
ニッサン ケミカル アメリカ コーポレーション	348	11
その他	70	63
計	616	271

3 貸出コミットメント

当社は、関係会社6社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。

これらの契約に基づく事業年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸付極度額の総額	5,776百万円	6,046百万円
貸付実行残高	1,958	2,281
差引貸付未実行残高	3,817	3,764

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	34,990百万円	37,955百万円
仕入高	19,258	19,139
営業取引以外の取引による取引高	2,641	2,243

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	5,298百万円	5,320百万円
労務費	9,829	10,083
(うち、退職給付費用)	368	374)
(うち、賞与引当金繰入額)	865	894)
試験費	5,035	4,914
減価償却費	3,306	3,403
おおよその割合		
販売費	53%	51%
一般管理費	47%	49%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,374百万円、関連会社株式3,664百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,077百万円、関連会社株式3,667百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券及び関係会社株式評価損	443百万円	1,471百万円
貯蔵品在庫	731	754
賞与引当金	498	480
未払事業税	305	369
前払委託試験費	483	273
その他	1,107	1,199
繰延税金資産合計	3,569百万円	4,548百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,897百万円	4,563百万円
前払年金費用	177	245
固定資産圧縮積立金	242	220
特別償却積立金	127	62
繰延税金負債合計	5,445百万円	5,092百万円
繰延税金資産の純額	1,875百万円	544百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
税率変更影響	1.11%	0.76%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	0.47
税額控除	7.51	8.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.36	2.86
その他	0.51	0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.91%	22.16%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前事業年度の32.26%から平成28年4月1日から平成30年3月31日に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)およびその他有価証券評価差額金ならびに当事業年度における損益への影響はいずれも軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 1,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合 0.64%)
- (3) 消却実施日 平成28年5月10日

2. 当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

- (2) 取得に係る事項の内容
 - 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - 取得し得る株式の総数 1,700,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.10%)
 - 株式の取得価額の総額 5,000,000,000円(上限とする)
 - 株式の取得期間 平成28年5月13日から平成28年8月31日まで

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,754	1,697	324	41,127	23,196	1,455	17,931
構築物	13,323	324	126	13,521	10,398	402	3,123
機械及び装置	106,363	2,626	1,236	107,754	99,913	3,117	7,840
車両運搬具	315	10	8	317	297	11	19
工具、器具及び備品	29,419	4,016	963	32,473	27,626	2,837	4,846
土地	6,597		94	6,502			6,502
建設仮勘定	685	9,262	9,060	887			887
有形固定資産計	196,460	17,938	11,815	202,584	161,431	7,823	41,152
無形固定資産							
ソフトウェア	590	292	102	780	343	135	436
その他	761	98	32	828	455	55	373
無形固定資産計	1,351	391	135	1,608	798	191	809

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物	生物科学研究所	研究所建屋	734百万円他
機械及び装置	富山工場	半導体製造設備	532百万円他
工具、器具及び備品	材料科学研究所	研究開発設備	1,585百万円他

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	164		21	143
賞与引当金	1,505	1,556	1,505	1,556
環境対策引当金	315	97	61	350
事業構造改善引当金	704		23	680
関係会社事業損失引当金		309		309

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.nissanchem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第145期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第146期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月13日関東財務局長に提出。

第146期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第146期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月15日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

平成27年6月25日、平成27年8月13日、平成27年11月13日、平成28年2月15日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月15日、平成27年8月13日、平成27年9月15日、平成28年3月15日、

平成28年4月15日、平成28年5月13日、平成28年6月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

日産化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

業務執行社員 公認会計士 白 濱 拓

業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 達 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日産化学工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

日産化学工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	三 井 智 宇
業務執行社員	公認会計士	白 濱 拓
業務執行社員	公認会計士	廣 瀬 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。